

# 早期景気観測調査

および付帯調査

**【12-1月期 調査結果概要報告書】**

平成24年2月



**甲府商工会議所**

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 山梨県内で最も速報性の高い『街角の景況感』を把握する調査として中小企業の明日の経営活動に資する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成24年1月16日(月)～31日(火)
4. 調査対象： 当所会員 166事業所
5. 調査方法： ファクシミリによるアンケート方式
6. 回収数： 136（付帯調査：111）
7. 回収率： 81.9%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入

## ◆結果概要

### 【12 - 1月期の動き】

#### 業況DI 3期ぶりに悪化。先行きへの警戒感強まる

昨年3月に発生した東日本大震災および原発問題に端を発する業況悪化から、力強い回復をみせた県内経済であったが、その回復力には徐々に陰りが見え始め、今期の調査において業況の悪化が観測された。

国外では欧州財政問題がいまだ収束せず、国内では長引くデフレや電力料金値上げ、消費税増税問題等への不安感が広がっており、加えて外国為替市場においては円高が常態化しつつある。

このような状況をうけて、県内事業所においても、企業経営に悪影響が及んでいる。小売業・サービス業では、先行き不安に伴う消費意欲の減退により業況が悪化しており、一時的に回復をみせた建設業も、東北地方の復興や公共工事の削減、民需の低迷により再び厳しい経営環境におかれている。一方、製造業も、前述のマクロ要因をうけて、業況は足踏み状態である。

今後の見通しとしては、製造業が牽引する形で回復に向かうと予想される。しかしながら、超円高や海外経済の動向、先行き不安に起因する消費マインドの冷え込みなど懸念材料も多く、下振れする可能性も否定できない。また、中小・零細事業所は仕入価格(原材料価格)を販売価格に転嫁することが困難なため、今後も金融機関の慎重な貸出し姿勢が続いた場合、年度末にかけて資金繰りに窮する事業所が増勢に転じる可能性もある。

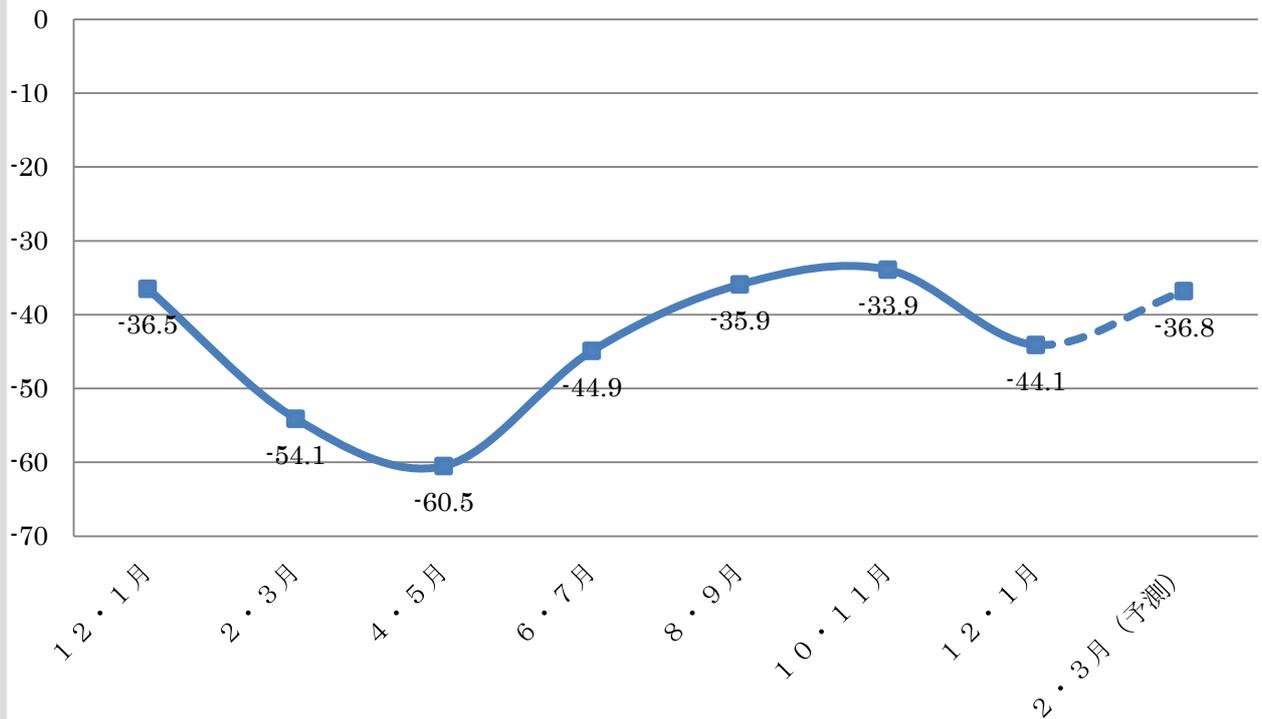
### 【付帯調査（日本の景気回復の時期について）】

#### 景気回復 見通せず。早くても12年度後半か

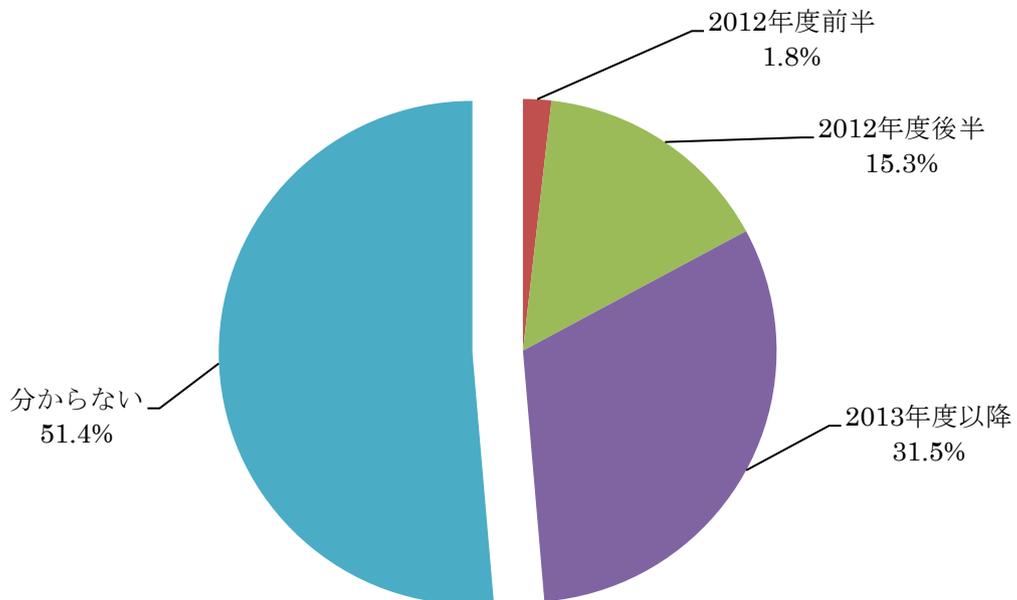
日本の景気回復時期について、県内事業所に聞いたところ、「2013年度以降」との回答が31.5%と最も多かった。また、「2012年度後半以降」（2012年度後半と2013年度以降の回答の合計）との回答が46.8%にのぼることから、景気回復までしばらく時間がかかりそうである。

しかしながら、「分からない」と回答した事業所が51.4%と過半数を占めており、多くの事業所が景気の先行きに対して不透明感を感じている。

## 業況D I の推移



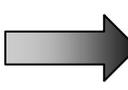
## 日本の景気回復の時期について



n=111

## ◆全業種・業種別詳細

### ◆指標の見方

前回D I に比べて (先行は今回実績値に比べて)		
好転	不変	悪化
		
D I 値	D I 値	D I 値

#### ※ D I 値 (景況判断指数) について

D I 値は、売上・採算・業況などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

## ◆全業種総合

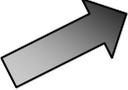
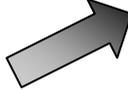
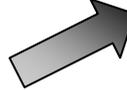
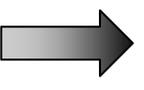
業況	業況 (先行)	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲44.1	▲36.8	▲45.6	▲43.4	▲33.8	1.5	▲5.9

12-1月期の全産業の業況D I は、**▲44.1** (前期比-10.2ポイント) となり、回復傾向から一転して大幅な悪化となった。売上・採算D I とともに悪化傾向にあり、金融貸出しD I についても小幅ながら悪化した。一方、仕入単価・従業員D I は改善に向かっている。

先行きに関しては反転して改善を見込んでいるが、先行きへの不透明感が強く、前期の水準を回復するのは厳しい状況である。

## ◆ 業種別

### 製造業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 3 8 . 9	▲ 1 6 . 7	▲ 4 4 . 4	▲ 3 3 . 3	▲ 4 1 . 7	0 . 0	▲ 8 . 3

業況D Iは前期の大幅な悪化から、若干の改善となった。採算・従業員D Iがやや改善した一方、売上・仕入単価D Iは小幅に悪化している。また、金融貸出しD Iは不変であった。

業況D Iに関する今後の見通しについては、反転して大幅な改善が予想されている。

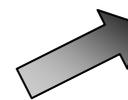
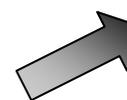
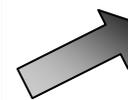
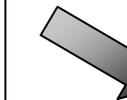
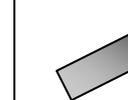
### 建設業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲ 5 2 . 0	▲ 3 6 . 0	▲ 6 0 . 0	▲ 6 0 . 0	▲ 3 2 . 0	8 . 0	▲ 8 . 0

業況D Iは前期の急速な改善から一転して、大幅な悪化となった。売上・採算・仕入単価・従業員・金融貸出しD Iいずれも悪化しており、とりわけ売上D Iの悪化が著しい。

業況D Iに関する今後の見通しについては、大幅な改善が予想されるものの、前期の水準を回復するには至らないと予想される。

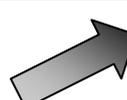
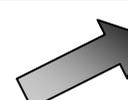
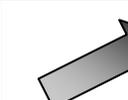
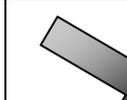
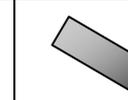
卸売業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲20.0	▲35.0	▲5.0	▲15.0	▲30.0	5.0	10.0

業況D Iは2期連続の改善となり、全業種で最も業況D Iが高くなっている。従業員D Iは小幅に悪化したものの、売上・採算・仕入単価・金融貸出しD Iは大幅に改善した。

業況D Iに関する今後の見通しについては、悪化が予想されるものの、前期の水準は上回るものと思われる。

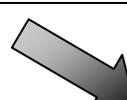
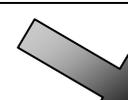
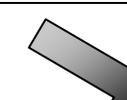
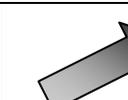
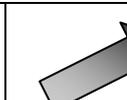
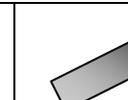
小売業

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲54.5	▲48.5	▲54.5	▲45.5	▲15.2	3.0	▲3.0

業況D Iは2期連続の悪化となった。売上・仕入単価D Iは若干改善したものの、採算・従業員・金融貸出D Iは悪化した。とりわけ、採算D Iの悪化が著しい。

業況D Iに関する今後の見通しについては、小幅な改善が予想されるものの、厳しい業況は依然として続く見通しである。

サービス業

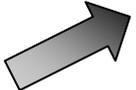
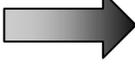
業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						
▲50.0	▲54.5	▲54.5	▲63.6	▲54.5	▲9.1	▲18.2

業況D Iは改善傾向から一転して大幅な悪化となった。仕入単価・従業員・金融貸出D Iは改善しているものの、売上・採算D Iは急激に悪化した。

業況D Iに関する今後の見通しについては、小幅ながらも悪化が予想されており、業況悪化の常態化が懸念される。

## ◆ 業種別詳細

### 製造業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

### 製造業（家具）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

### 製造業（工業製品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

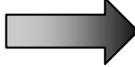
### 製造業（宝飾）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

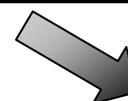
### 製造業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

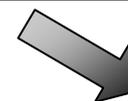
建設業（建築）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

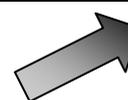
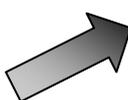
建設業（土木）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

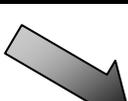
建設業（鉄鋼）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

卸売業（食品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

卸売業（繊維）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

卸売業（その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

小売業（大型店）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し

小売業（食料品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し

小売業（事務用品）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し

小売業（趣味）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し

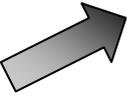
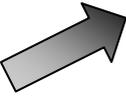
小売業（家電）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し

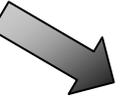
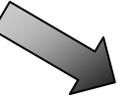
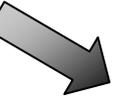
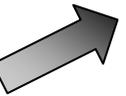
サービス（ホテル・旅館）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（観光）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

サービス業（飲食その他）

業況	業況（先行）	売上	採算	仕入単価	従業員	金融貸出し
						

## ➤ 中小企業の声

### 製造業（食品）

- ・大手スーパーで客寄せのために県外メーカーのうどんを恒常的に1玉19円とか29円で販売しており、県内メーカーのうどんは全く売れない。
- ・原料価格は高値安定。日常性の高い低価格製品の開発が急がれる。新規取引先開拓も重要と思われる。
- ・仕入単価の上昇
- ・消費税増税の影響が心配

### 製造業（家具）

- ・今年に入り（健康保険料、厚生年金保険料、電気料、消費税の値上げ準備）諸費用の値上げの中で、国民のマインドとして景気回復の予想はできない。
- ・消費税によって売上がダウンする。

### 製造業（工業製品）

- ・海外への生産シフト化による受注減等
- ・タイ洪水による部材（HDD）逼迫問題
- ・円高等で国外という会社が多くなっている。国内の見直し・海外業者の取引と慌ただしくなる様子。
- ・海外での販路開拓（中国）
- ・世間の経済状況が良くなると、娯楽用品を扱っているので良ならない。
- ・成長を見込める市場がスマートフォン市場以外ない。その中でも勝ち組に入らないと業績アップにつながらず、厳しい経営環境にある。

### 製造業（繊維）

- ・消費税が上がるのであれば、輸入関税の引下げ又は撤廃を望む。

### 卸売業（食品）

- ・主要産地が、千葉・茨城のため、原発事故による産地離れがみられ、売上が低迷している。
- ・順調

### 卸売業（その他）

- ・例年12～1月の業況は良好であるが、3～4月は落込みが大きい。
- ・市場規模は減少しつつも、競合は増えている。

#### 小売業（大型店）

- ・北口の開発効果に期待している。
- ・昨年3～4月は震災の影響で、売上・利益ともに好調に推移していたため、今年については昨年3～4月の数値をクリアするのは厳しい状況。しかし、客数・売上の推移は下降傾向ではない。

#### 小売業（趣味）

- ・ネットでの乱売や、オークションなどの拡大
- ・ネットにより買った商品を持ち込むケースが増えて、なかには会社関係などもあり、この先販売形態の変化が不安である。

#### サービス業（ホテル）

- ・小さな旅館は、大きなビジネスホテルができてから、かつての忙しさがなくなった。スポーツ大会や工事関係の方々も大きなビジネスホテルに取られてしまい淋しいものを感じる。向こう3ヶ月の見通しは、良くなると思えない。
- ・山梨観光キャンペーン等を期待したい。

#### サービス業（観光）

- ・原油価格の高止まりによるコスト増
- ・設備投資の資金手当て
- ・資材の仕入単価（原材料費）は上昇するが、商品卸単価は変わらず、利益幅が減少するばかり。

#### サービス業（飲食その他）

- ・鰻の仕入れ値が上昇している。今まで例を見ない高騰ぶりだが、すぐに売値に転嫁する訳にもいかず、厳しい現実である。（生きた鰻はもう見られなくなるかもしれない）
- ・度重なる鰻の不漁により、史上最大の値上げ幅で通年の倍の仕入単価。想定外のピンチが続いている。
- ・客数の減少、資金も厳しく、売上も減少している。営業が詰まり閉店も考えざることもある。
- ・採算ベースを下げなければと思っているが難しい。

#### 建設業（建築）

- ・東北地方の復興で、人・資材が東北に集中する傾向（建設業は）。今後、人手不足・資材不足から人件費や材料費が高くなると思われる。
- ・受注減少への対応

## 建設業（土木）

- ・人材育成
- ・工事物件が減少し、競争原理主義になっている。業者の共倒れになる現状。もっと民間が活発になるよう、行政や大企業が国家のためになることを考えてほしい。
- ・震災の影響で、買い入れに関して新車は部品の遅れで間に合わず、中古車などは台数がなく新車並みの価格以上という販売額。燃料は高騰で驚き。

## 建設業（鉄鋼）

- ・民間の設備投資がない。見積もりも減少している。
- ・東北地方の労務単価および宿泊施設高騰、人手不足。

